

最近、来日した米国経済学者や英国ジャーナリストと、相続税について議論する機会があった。

米国の経済学者カリフォルニア大学バークレー校のオーバック教授は、共和党の税制ブレーン（本人は、政治的にはインデペンデントと認識）で、トランプ税制のキャッシュフロー国境調整税(DBCFT)の発案者である。この税制は、企業の立地に影響を与えず、租税回避のインセンティブも与えない大変優れた税制だが、「今回は政権内部の混乱や準備不足で、十分中身を詰める前に頓挫した」と話していた。

筆者が、「なぜ米国では大きな資産格差があるにもかかわらず、相続税強化論が出ないのか」と尋ねたら、「個人的には相続税強化には反対ではないが、税金を払った残りの資産に対して課税する（米国では遺産財団に課税）ので、課税強化は国民からなかなか支持が得られない。日本のように、相続人に課税する方式に変えれば、国民の考え方も変わるかもしれない」という答えであった。

一方エコノミスト誌の記者は、「世界の相続税という特集を予定している。取材を進めると、各国で資産格差が拡大しているにもかかわらず相続税の増税につながらない姿を不思議に感じた。その中で日本だけが相続税強化の方向で進んでいる。その背景を知りたい」ということで、夕食を挟んで3時間ほど議論した。資産格差が大きな問題となるにもかかわらず、先進諸国の相続税は縮小・廃止に向けて動いているが、日本は2年前に相続税強化を行い、国民の反対もそれほど大きくはない。これについて当方から以下のように答えた。

相続税の強化を日本国民が大きな抵抗なく受け入れていることの背景には、急速な高齢化が進む中、富裕高齢層にそのコストの負担を求め

ることは方向感として間違っていないという国民の意識がある。2015年改正で、死亡者100人に4件という負担割合が、8件と倍増したが、いまだ8%ということで、その負担が重くなることは仕方がない、むしろ望ましいと考えているのではないか。

相続税の課税根拠は、富の再分配、所得税の補完などといわれているが、今日のわが国では、「これまで家族で負担していた高齢化の費用を国や地方公共団体が負担するようになってい

る。そのコストを死亡時に清算する」という見解も有力で、相続税強化論を支えている。

もう1つの理由としては、社会保障費の確保は本来消費増税で行うことが望ましいが、政治的に消費増税は難しいという日本独特の事情がある。そこで、消費税の代替として、相続税の負担増が受け入れられているという面もある、と付け加えた。

米国では、1%の富裕層が残りの99%を支配する政治・社会システムが大きな問題となっている。背景には、一部

の富裕層・エスタブリッシュメントが、自らの既得権益を守るべく政治キャンペーンを行ってきたという事情がある。コーク兄弟のような大富豪は、自らの思想信条を実現するため、シンクタンクを作り、大学に資金を提供し、政治家への資金スポンサーとなってきた。これへの反発がトランプ現象を生み出した一因だという。英国でも、いまだ階層社会は根強く残っており、エスタブリッシュメントに対する国民の不満がBREXIT（英国のEU離脱）を生み出したともいわれている。

2人との議論を通じて筆者が実感したのは、「なぜ所得格差、資産格差の拡大が、相続税強化に向かわないのだろうか」という米国や英国の政治システムや世論の不可解さと、わが国の公平感、平等感の根強さであった。

第 126 回

中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員

森信茂樹

先進諸国のモデル？
わが国相続税

税制之理